

健康・生活衛生局生活衛生課 標準文書保存期間基準

文書管理者：生活衛生課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針</li> <li>基本計画</li> <li>条約その他の国際条約</li> <li>大臣指示</li> <li>政務三役会議の決定</li> </ul>				20年	2(1)①1(1)	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催経緯</li> <li>諮問</li> <li>議事概要・議事録</li> <li>配付資料</li> <li>中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言</li> </ul>					2(1)①1(1)	
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国・自治体・民間企業の状況調査</li> <li>関係団体・関係者のヒアリング</li> </ul>	組合振興関係	中小企業等経営強化法関係	法律等制定、改正（平成28年度）		2(1)①1(1)	
				建築物環境衛生関係	法律・政令	平成23年度 建築物衛生法の改正に係る調査	2(1)①1(1)		
	(2) 法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>法制局提出資料</li> <li>審査録</li> </ul>					2(1)①1(2)	
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各省への協議案</li> <li>各省からの質問・意見</li> <li>各省からの質問・意見に対する回答</li> </ul>					2(1)①1(3)	
	(4) 閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>5点セット</li> <li>閣議請議書</li> <li>案件表</li> <li>配付資料</li> </ul>	企画法令	法令改正	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律について（旅館業法の一部改正）	2(1)①1(4)		
						住宅における宿泊事業に関する法律（仮称）の施行に伴う関係法律の整備に関する法律について	2(1)①1(4)		
						旅館業法の一部を改正する法律案について	2(1)①1(4)		
	(5) 国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>議員への説明</li> <li>趣旨説明</li> <li>想定問答</li> <li>答弁書</li> <li>国会審議録</li> <li>内閣意見案</li> <li>同案の閣議請議書</li> </ul>					2(1)①1(5)	
(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	<ul style="list-style-type: none"> <li>官報の写し</li> <li>公布裁可書（御署名原本）</li> </ul>					2(1)①1(6)		
(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国・自治体・民間企業の状況調査</li> <li>関係団体・関係者のヒアリング</li> </ul>					2(1)①1(7)		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	建築物環境衛生関係	通知	〇年度建築物衛生法の運用等に係る技術的助言		2(1)①(7)		
2	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	企画法令	法令改正	旅館業法施行令の一部を改正する政令について	20年	2(1)①3(1)	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言					2(1)①3(1)	
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録						
		(3)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					2(1)①3(3)	
		(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答					2(1)①3(4)	
		(5)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書	企画法令関係	法令改正関係	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備等に関する政令について（閣議精義） H26年度法施行令の一部を改正する政令について（閣議請議）		2(1)①3(5) 2(1)①3(5)	
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し					2(1)①3(6)	
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					2(1)①3(7)	
	②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	企画法令関係	法令改正関係	地域の自主性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備に関する政令の施行について（通知）		2(1)①3(7)			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
3	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定	企画法令関係	法令改正関係	旅館業法施行規則の一部を改正する省令について	20年	2(1)①4(1)	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言					2(1)①4(1)	
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	建築物環境衛生関係	省令	平成23年度 建築物衛生法施行規則の改正に関する調査		2(1)①4(1)	
		(2)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					2(1)①4(2)	
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					2(1)①4(3)	
		(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	組合振興関係	食品リサイクル法関係	省令改正（平成28年度）		2(1)①4(4)	
					建築物環境衛生関係	省令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則（平成24年度） 平成26年度 指定機関等を指定する省令		2(1)①4(4)	
		(5)官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し					2(1)①4(5)	
(6)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				2(1)①4(6)				
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・運用の手引			2(1)①4(6)			
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
4	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1)予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出概算 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・概算要求基準等 ・閣議請議書			20年	2(1)①5(1)	移管	
			②予算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・予算参考資料				2(1)①5(1)		
		(2)決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出決算（一般会計・特別会計） ・政府関係機関決算書 ・閣議請議書 ・調書・予備費使用書 ・閣議請議書						2(1)①5(2)
			②決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） （※会計検査院保有のものを除く。）						2(1)①5(2)

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
		③蔵入蔵出決算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）					2(1)①5(2)	
	(3) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	企画法令関係	墓地埋葬法関係	主意書（木村太郎君・火葬場不足）		2(1)①5(3)	
②閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）		・答弁案・閣議請議書	法令・通知関係				参議院議員熊谷大君提出東日本大震災の被災地において大量発生している害虫の対策に関する質問に対する答弁書について	2(1)①5(3)	
③答弁が記録された文書（四の項ハ）		・答弁書			2(1)①5(3)				
	(4) 基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から3の項まで及び4の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	①立案基礎文書（五の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定					2(1)①5(4)	
②立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）		・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言					2(1)①5(4)		
③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）		・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ					2(1)①5(4)		
④行政機関協議文書（五の項ロ）		・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					2(1)①5(4)		
⑤閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）		・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書					2(1)①5(4)		
5	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書（六の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年	2(1)①6	移管
		②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年	2(1)①6	
		③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答				10年	2(1)①6	
		④会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ）	・配付資料				10年	2(1)①6	
		⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・決定 ・了解文書				10年	2(1)①6	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
6	省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	①省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針</li> <li>基本計画</li> <li>条約その他の国際約束</li> <li>大臣指示</li> </ul>				10年	2(1)①7	移管
			②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国</li> <li>自治体</li> <li>民間企業の状況調査</li> <li>関係団体</li> <li>関係者のヒアリング</li> </ul>					2(1)①7	
			③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>配付資料</li> </ul>					2(1)①7	
			④省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>決定</li> <li>了解文書</li> </ul>					2(1)①7	
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯										
7	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針</li> <li>基本計画</li> <li>条約その他の国際約束</li> <li>総理指示</li> </ul>				10年	2(1)①8	移管
			②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国</li> <li>自治体</li> <li>民間企業の状況調査</li> <li>関係団体</li> <li>関係者のヒアリング</li> </ul>					2(1)①8	
			③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議案</li> <li>各省の質問</li> <li>意見</li> <li>各省の質問</li> <li>意見に対する回答</li> </ul>					2(1)①8	
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催経緯</li> <li>議事概要</li> <li>議事録</li> <li>配付資料</li> </ul>					2(1)①8	
			⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>申合せ</li> </ul>					2(1)①8	
8	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針</li> <li>基本計画</li> <li>条約その他の国際約束</li> <li>大臣指示</li> <li>政務三役会議の決定</li> </ul>				10年	2(1)①9	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催経緯</li> <li>諮問</li> <li>議事概要</li> <li>議事録</li> <li>配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言</li> </ul>					2(1)①9	
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国・自治体・民間企業の状況調査</li> <li>関係団体・関係者のヒアリング</li> </ul>					2(1)①9	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
		④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案					2(1)①9	
		⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・通知					2(1)①9	
		⑥関係行政機関との協議・照会文書	・協議文書 ・照会文書 ・決裁文書	営業六法関係	疑義照会	企業実証制度・グレーゾーン解消制度関係（〇年度） 捜査関係事項照会（〇年度）	5年	2(1)①6	廃棄
					許認可等関係	地域再生計画の認定関係（〇年度） 国家戦略特区の区域計画の認定関係（2017年度）		2(1)①6	
						平成28年度建築物衛生に関する捜査事項照会		2(1)①6	
				建築物環境衛生関係	疑義照会			2(1)①6	
								2(1)①6	
9	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	(1) 基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定			10年	2(1)①10	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言			10年	2(1)①10	
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国 ・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング			10年	2(1)①10	
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案			10年	2(1)①10	
			⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・通知	企画法令関係	墓地埋葬法関係	10年	2(1)①10	
						平成23年東北地方太平洋沖地震による御遺体の埋火葬に係る市町村への支 東京電力福島第一原子力発電所災害に係る避難指示区域の御遺体の取扱に災害救助法における埋葬について（通知）  土葬された御遺体の改葬に伴う災害救助法の取扱いについて（通知）  「平成23年（2011年）東日本大震災」の発生を受けた墓地、埋葬等に関する 平成23年東北地方太平洋沖地震による御遺体の埋火葬体制の確保について		2(1)①10 2(1)①10 2(1)①10 2(1)①10 2(1)①10	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
						平成23年東北地方太平洋沖地震による御遺体の埋火葬に係る市町村への支援について		2(1)①10	
					法令改正関係	旅館等における宿泊者名簿への記載等の徹底について		2(1)①10	
						国家戦略特別区域法における特例の施行について (H26年度)		2(1)①10	
					法令・通知関係	「被災者住居地域における害虫対策について」 (通知)		2(1)①10	
						旅館業の宿泊施設におけるエボラ出血熱への対応について		2(1)①10	
						旅館等における宿泊者名簿への記載等の徹底について (通知)		2(1)①10	
						平成27年度		2(1)①10	
				営業六法関係	通知・告示関係	通知・告示 (〇年度)		2(1)①10	
	(2) 地方公共団体等に通知した文書 (1)に属するものを除く)	地方公共団体等に通知した文書	・通知	組合振興関係	自治体、組合等連絡関係	自治体への連絡 (〇年度)	5年	2(1)①10	廃棄
						組合等への連絡 (〇年度)			
					通知・告示関係	通知・告示 (〇年度)		2(1)①10	
				通知・告示等	通知・告示等	〇年度 通知・告示等 (組合振興)		2(1)①10	
				企画法令関係	墓地埋葬法関係	大規模災害時における御遺体の埋火葬等の実施のための基本的指針の策定について (通知) [H26年度]		2(1)①10	
						墓地、埋葬等に関する法律の疑義について (回答) [H26年度]		2(1)①10	
						平成26年度全国連合戸籍住民基本台帳事務協議会の要望事項に対する回		2(1)①10	
					法令・通知関係	警察官からの死亡通知の取扱いについて		2(1)①10	
				営業六法関係	疑義照会	疑義照会 (〇年度)		2(1)①10	
					意見照会・協議等関係	意見照会・協議等関係 (2014年度)		2(1)①10	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
					事務連絡関係	事務連絡関係（○年度）		2(1)①10	
				建築物環境衛生関係	その他	その他（○年度）		2(1)①10	
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯									
10 個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2(1)①11(1)	移管
		②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					2(1)①11(1)	
		③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					2(1)①11(1)	
		④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案					2(1)①11(1)	
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案					2(1)①11(1)	
	(2) 行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	建築物環境衛生関係	建築物環境衛生管理技術者免状交付	○年度 建築物環境衛生管理技術者免状交付	10年(国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限り。)又は許認可等の効力消滅後5年	2(1)①11(2)	以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ）・国籍に関するもの
						建築物環境衛生管理技術者免状書換え・再交付	○年度 建築物環境衛生管理技術者免状書換え・再交付	2(1)①11(2)	
						建築物環境衛生管理技術者免状	○年度 建築物環境衛生管理技術者免状交付	2(1)①11(2)	
							○年度 建築物環境衛生管理技術者免状書換え及び再交付	2(1)①11(2)	
							○年度 建築物環境衛生管理技術者免状返還	2(1)①11(2)	
						平成26年度 建築物環境衛生管理技術者免状の返納命令	2(1)①11(2)		
						受講資格の認定（○年度）	2(1)①11(2)		
営業六法関係	理容師・美容師免許関係	理容師・美容師免許関係（2014年度）		2(1)①11(2)					
(3) 行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由					処分がされる日以後5年	2(1)①11(3)	廃棄



事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
	(4) 補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	① 交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準	厚生労働科学研究費	交付決定関係	○年度（○年度）交付決定関係	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①11(4)	以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書	
		② 交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由					2(1)①11(4)		
		③ 補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書					2(1)①11(4)		
	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書				裁判又は決定その他の処分後10年	2(1)①11(5)	以下については移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの。	
		② 審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見					2(1)①11(4)		
		③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書					2(1)①11(5)		
		④ 裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決・決定書					2(1)①11(5)		
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状				訴訟最終後10年	2(1)①11(6)	以下については移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。	
		② 訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調査 ・書証					2(1)①11(6)		
		③ 判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書					2(1)①11(6)		
	11 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2(1)①12(1)	移管
			② 立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					2(1)①12(1)	
③ 意見公募手続文書（十の項）			・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由				2(1)①12(1)			
④ 行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）			・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案				2(1)①12(1)			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案					2(1)①12(1)		
	(2)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	営業六法関係	許認可等関係	理容師美容師試験研修センター関係（〇年度） 日本理容美容教育センター関係（〇年度）	10年（国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。）又は許認可等の効力消滅後5年	2(1)①12(2) 2(1)①12(2)	以下について移管・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
				組合振興関係	中小企業等経営強化法関係 産業競争力強化法関係 食品リサイクル法関係	経営力向上計画に係る認定（〇年度） 事業再編計画に係る認定（〇年度） 再生利用事業計画に係る認定（〇年度）	2(1)①12(2) 2(1)①12(2) 2(1)①12(2)			
				建築物環境衛生関係	登録機関の法人移行認定に係る照会	平成25年度登録機関の法人移行認定に係る照会	2(1)①12(2)			
				建築物環境衛生関係	指定試験機関に係る許認可 登録機関からの申請	〇年度指定試験機関に係る許認可 〇年度登録機関の更新 〇年度登録機関の登録	2(1)①12(2) 2(1)①12(2) 2(1)①12(2)			
	(3)不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				処分がされる日以後5年	2(1)①12(3)		廃棄
	(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準	補助金等	交付要綱等 交付事務関係	〇年度生活衛生関係営業対策事業費補助金（交付要綱関係） 〇年度生活衛生関係営業対策事業費補助金の交付決定について 〇年度生活衛生関係営業対策事業費補助金（都道府県・事業計画） 〇年度生活衛生関係営業対策事業費補助金（生活衛生組合等・事業計画） 〇年度生活衛生関係営業対策事業費補助金（生活衛生組合等・交付決定） 〇年度生活衛生関係営業対策事業費補助金（都道府県・交付決定）	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①12(4) 2(1)①12(4) 2(1)①12(4) 2(1)①12(4) 2(1)①12(4)		以下について移管・補助金等の交付の条件に関する文書

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
		②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項口）	・審査案 ・理由		精算事務関係	○年度生活衛生関係営業対策事業費補助金の交付額の確定について		2(1)①12(4)		
		③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書			平成26年度生活衛生関係営業対策事業費補助金の交付額の再確定について		2(1)①12(4)		
						生活衛生関係営業対策事業費補助金の交付額の再確定等について（群馬県）		2(1)①12(4)		
						平成25年度 生活衛生関係営業対策事業費補助金（生衛組合等・実績報告）		2(1)①12(4)		
						平成25年度 生活衛生関係営業対策事業費補助金（都道府県・実績報告）		2(1)①12(4)		
			組合振興関係			会議関係		生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会（○年度）		2(1)①12(4)
						振興助成交付金		振興助成交付金基金の処分（○年度）		2(1)①12(4)
			保健衛生施設			保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金		交付要綱		2(1)①12(4)
		(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）			・不服申立書 ・録取書				
②審議会等文書（十四の項口）	・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料							2(1)①12(5)		
③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書							2(1)①12(5)		
④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決 ・決定書							2(1)①12(5)		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状				訴訟最終後10年	2(1)①12(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証					2(1)①12(6)		
		③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書					2(1)①12(6)		
	(7) 法人からの申請等	①法人の設立・解散等に関する文書	・決裁文書 ・設立許可申請 ・解散の届出 ・残余財産の処分の許可申請 ・精算結了の届出					10年	2(5)	移管
		②法人の定款・寄付行為の変更等に関する文書	・決裁文書	組合振興関係	組合連合会関係	定款変更等（〇年度）	10年	2(5)	廃棄	
					事業協同組合関係	定款変更等（〇年度）	2(5)			
					特例民法法人関係	定款変更等（〇年度）	2(5)			
	③特定公益増進法人の申請に関する文書	・決裁文書				5年	2(5)			
	④新法人への移行に関する文書	・決裁文書 ・登記事項証明書（移行登記）				5年	2(5)			
	(8) 法人の指導・監督等	①法人の立入検査等に関する文書	・決裁文書	建築物環境衛生関係	指定・登録機関への指導・依頼等	〇年度指定・登録機関への指導・依頼等	5年	2(5)		
(9) 法人からの届出	①法人の事業計画書等に関する文書	・決算報告 ・予算書類	建築物環境衛生関係	指定試験機関からの届出・報告	〇年度指定試験機関からの届出・報告	3年	2(5)			
					登録機関からの届出・報告		〇年度登録機関の実施計画の届出		2(5)	
					〇年度登録機関からの届出・報告		2(5)			
②法人の登記に関する文書（役員変更登記等）	・登記事項証明書				3年	2(5)				
(10) 法人に関する軽微なもの	①法人に関する軽微な文書	・報告書				1年	2(5)			
職員の人事に関する事項										
12	職員に関する事項	(1) 人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（十六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング			10年	2(1)①13(1)	廃棄（ただし、閣議等に関するものについて移管）	
			②制定又は変更のための決裁文書（十六の項ロ）	・規程案				2(1)①13(1)		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
		③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書（十六の項ハ）	・協議案 ・回答書					2(1)①13(1)		
		④軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書（十六の項ニ）	・報告書					2(1)①13(1)		
	(2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書（十七の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				3年	2(1)①13(2)		
		②計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項）	・計画法					2(1)①13(2)		
		③職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項）	・実績					2(1)①13(2)		
	(3) 職員の兼業の許可	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・申請書 ・承認書				3年	2(1)①13(3)		
(4) 退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書（十九の項）	・調書				支給制限等の処分を行うことができなくなったときまでの期間又は5年のいずれか長い期間	2(1)①13(4)			
その他の事項										
13	告示、訓令及び通達 の制定又は改廃及び その経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から12の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	審議会関係	厚生科学審議会生活衛生適正化分科会 厚生科学審議会生活環境水道部会	○年度厚生科学審議会生活衛生適正化分科会 ○年度厚生科学審議会生活環境水道部会	10年	2(1)①14(1)	移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	組合振興関係	振興指針関係	諮問・報告（○年度） 委員委嘱（○年度）		2(1)①14(1)	
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					2(1)①14(1)	廃棄
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					2(1)①14(1)	
			⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・告示案	組合振興関係	振興指針関係	告示（○年度）		2(1)①14(1)	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
				建築物環境衛生関係	告示	○年度 ホルムアルデヒド測定器の指定に係る告示改正 ○年度 登録機関の公示に係る告示改正		2(1)①14(1)	
		⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し					2(1)①14(1)	
	(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から12の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案					2(1)①14(2)	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
14	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。） (2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ） ②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項ロ） ③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ） ④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書（二十一の項ニ） ①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ）	日本政策金融公庫関係	補正予算	補正予算（東日本大震災）	10年	2(1)①15(1)	以下について移管 ・財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む。） ・財政法第二十条第二項の規定による予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等
			・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書 ・局内調整（局議） ・予定経費要求書 ・継続費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書					2(1)①15(1)	
			・行政事業レビュー ・執行状況調査					2(1)①15(1)	
			・予算の配賦通知					2(1)①15(1)	
			・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿				5年	2(1)①15(2)	以下について移管 ・財政法第三十七条第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
		②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ）	・計算書 ・証拠書類 （※会計検査院保有のものを除く。）					2(1)①15(2)	重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第三十七條第三項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。）	
		③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・意見又は処置要求 （※会計検査院保有のものを除く。）					2(1)①15(2)		
		④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ）	・調書							2(1)①15(2)
		⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）	・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置							2(1)①15(2)
		⑥物品の購入等に関する決裁文書など	・見積書 ・入札告示 ・入札調書 ・契約書 ・納品書	予算関係	企画競争選定委員会 設置要綱・委員委嘱	生活衛生関係営業の生産性向上を図るためのガイドライン・マニュアル作成事業				2(1)①15(2)
		⑦現金出納の管理を行うための帳簿	・現金出納簿 ・現金払込書（原符） ・現金領収証書（原符） ・決裁文書							2(1)①15(2)
		⑧出張の旅費の支払いに関する文書	・職員旅費管理簿 ・委員旅費管理簿							2(1)①15(2)
		⑨会議費の支払いに関する文書	・決裁文書							2(1)①15(2)
		⑩委員手当の支払いに関する文書	・決裁文書							2(1)①15(2)
		⑩諸謝金の支払いに関する文書	・決裁文書							2(1)①15(2)
15	機構及び定員に関する事項	機構又は定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十三の項）				10年	2(1)①16	移管	
16	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書（二十六の項イ）	・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言			10年	2(1)①18	移管	
			②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書（二十六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						2(1)①18
			③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・基本計画案 ・通知						2(1)①18

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
		④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・事後評価の実施計画案 ・通知					2(1)①18	
		⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（19の項に掲げるものを除く。）（二十六の項ロ）	・評価書 ・評価書要旨					2(1)①18	
		⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ）	・政策への反映状況案 ・通知					2(1)①18	
17	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達の文書（二十八の項） ・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	栄典・表彰	感謝状	平成27年度環境衛生監視業務功労者に対する医薬・生活衛生局長感謝状 理容師・美容師養成施設創立100周年記念厚生労働大臣感謝状贈呈 ○年度生活衛生営業経営特別相談員功労者健康局長感謝状 財団法人理容師美容師試験研修センター設立20周年記念厚生労働大臣感謝状 ○年度環境衛生監視業務功労者健康局長感謝状 全国飲食業衛生連合会創立50周年記念厚生労働大臣感謝状 環境衛生監視業務功労者に対する厚生労働大臣感謝状 平成24年度環境衛生監視業務功労者に対する健康局長感謝状 東日本大震災における被災者の支援活動等に対する厚生労働大臣感謝状 クリーンライフ協会創立30周年記念厚生労働大臣感謝状 公益社団法人日本サウナ・スパ協会創立25周年記念厚生労働大臣感謝状 公益財団法人理容師美容師試験研修センター設立25周年記念厚生労働大臣感謝状 平成30年度厚生労働大臣感謝状 法施行・団体設立記念表彰・感謝状 表彰	10年	2(1)①20 2(1)①20 2(1)①20 2(1)①20 2(1)①20 2(1)①20 2(1)①20 2(1)①20 2(1)①20 2(1)①20 2(1)①20 2(1)①20 2(1)①20 2(1)①20	以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考 ・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの



事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置		
						○年度 生活衛生功労者に対する厚生労働大臣表彰 ○年度 理容師・美容師養成功労者に対する厚生労働大臣表彰 平成25年度 環境衛生監視業務功労者健康局長感謝状 ○年度 生活衛生功労者健康局長表彰 社団法人日本ダストコントロール協会設立25周年記念厚生労働大臣表彰 公益社団法人日本サウナ・スパ協会創立25周年記念健康局長表彰状の贈呈について 平成29年度表彰 平成30年度表彰（生活衛生功労者厚生労働大臣表彰） 平成30年度表彰（生活衛生功労者厚生労働大臣表彰）（理容師・美容師、建築物環境衛生） 平成30年度表彰（生活衛生功労者医薬・生活衛生局長表彰） 平成25年度 生活衛生営業経営特別相談員健康局長感謝状		2(1)①20			
								2(1)①20			
								2(1)①20			
								2(1)①20			
								2(1)①20			
								2(1)①20			
								2(1)①20			
								2(1)①20			
								2(1)①20			
						死亡叙位・叙勲		○年度刑罰等調書及び除籍抄本の発行について	2(1)①20		
						叙勲・褒章		○年度刑罰等調書及び戸籍抄本の発行について	2(1)①20		
18	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（1の項から17の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）						10年	2(1)①21(1)	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		(2)審議会等（1の項から17の項までに掲げるものを除く。）	①審議会等文書（二十九の項）						10年	2(1)①21(2)	移管（部会、小委員会等を含む。）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
		②検討会等文書	・開催経緯 ・参画依頼 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	営業六法関係	検討会等	「民泊サービス」のあり方に関する検討会 理容師・美容師の養成のあり方に関する検討会	5年	2(1)①21(2) 2(1)①21(2)	
19	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項） ②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項） ③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項） ④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・行政文書ファイル管理簿 ・受付簿 ・收受文書台帳 ・決裁簿 ・発議文書台帳 ・移管・廃棄簿	文書管理（生活衛生課）	各種文書管理簿 標準文書保存期間基準	常用 5年 30年 20年	2(1)①22 2(1)①22 2(1)①22 2(1)①22	廃棄
上記各号に該当しない事項									
20	人事に関する事項	(1) 職員の公務災害	公務災害の認定に関する決裁文書	・災害報告 ・申立書 ・依頼書			10年	2(1)②(5)	廃棄
		(2) 職員の異動及び任免	①職員の異動及び昇給等に関する文書 ②職員の異動及び昇給に関する発令文書	○月異動内申書 ○月異動給与発令通知			5年	2(1)②(5) 2(1)②(5)	廃棄
		(3) 職員の給与	①職員の給与に関する文書 ②各種手当の決定等に関する文書	・職員別給与簿 ・通勤届			5年	2(1)②(5) 2(1)②(5)	廃棄
		(4) 職員の服務	①海外渡航の承認等に関する文書 ②職員の休暇に関する文書 ③職員の出勤状況に関する文書 ④職員の出張に関する文書	・承認申請 ・承認書 ・休暇簿（年次休暇） ・休暇簿（特別休暇・病気休暇） ・出勤簿 ・出張依頼 ・出張復命書	人事・給与・服務・福利厚生	海外渡航 ○年度職員の海外渡航承認	3年	2(1)②(5) 2(1)②(5) 2(1)②(5) 2(1)②(5)	廃棄
		(5) 職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書	・現況届			5年	2(1)②(5)	廃棄
		(6) 職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・事案整理票			5年	2(1)②(5)	廃棄
		(7) 大臣等の引継に関する重要な経緯	大臣等の引継に関する文書	・事務引継書			5年	2(1)②(5)	移管（取りまとめ部局のみ。その他は廃棄）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
21 統計調査に関する事項	生活衛生関係業務に関する統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関すること	① 生活衛生業務に関する統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析の基礎となった基本方針 ② 生活衛生業務に関する統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する文書	・実施計画 ・統計資料	調査・統計関係	生活衛生関係営業経営実態調査	生活衛生関係営業経営実態調査（〇年度（〇年度））	1年	2(1)②(5)	廃棄
	調査票情報の提供	調査票情報の利用（委託による統計作成等を含む）・提供のために期限の定めなく保存し続ける必要のある行政文書	・調査票情報 ・データレイアウト、符号等ドキュメント（電磁的方法により記録しているもの）		ドライクリーニング溶剤の使用管理状況に関する調査	ドライクリーニング溶剤の使用管理状況等に関する調査（〇年度（〇年度））	3年	2(1)②(5)	
	匿名データの作成・提供	匿名データの提供のために期限の定めなく保存し続ける必要のある行政文書	・調査票情報 ・データレイアウト、符号等ドキュメント（電磁的方法により記録しているもの）				3年	2(1)②(5)	
22 公印等に関する事項	公印等の管理に関すること。	①公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書				30年	2(1)②(5)	廃棄
		②官職署名符号等発行に関する文書	・申請書 ・承認書				30年	2(1)②(5)	
		③公印の押印管理に関する文書	・押印簿				3年	2(1)②(5)	
		④公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書				3年	2(1)②(5)	
23 業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	事務簡素・合理化要望	・事務簡素・合理化要望 ・回答				3年	2(1)②(5)	廃棄
24 後援名義に関する事項	後援名義に関すること	後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	後援名義	後援名義	後援名義（〇年度）	5年	2(1)②(5)	廃棄
25 要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関すること	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書				1年	2(1)②(5)	廃棄
26 行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報				1年	2(1)②(5)	廃棄
27 所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国所管課長会議等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿	生活衛生関係	生活衛生関係技術担当者研修会	〇年度 生活衛生関係技術担当者研修会	5年	2(1)②(5)	廃棄
28 情報公開に関する事項	(1)情報公開法関係に関すること	①情報公開法 行政文書開示・不開示決定に関する資料	・開示請求文書 ・決裁文書	営業六法関係	疑義照会	開示請求関係（〇年度）	5年	2(1)②(5)	廃棄
		②情報公開法 第三者意見照会に関する資料	・決裁文書	企画法令関係	墓地埋葬法関係	行政文書開示決定通知について（H26年度）	5年	2(1)②(5)	
		③情報公開法 期限の延長に関する資料	・決裁文書				5年	2(1)②(5)	
		④情報公開法 不服申立に関する資料	・不服申立書 ・諮問（決裁文書） ・答申書 ・裁決・決定書（決裁文書）				裁決又は決定その他の処分後10年	2(1)②(5)	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
		⑤情報公開法 訴訟に関する資料	・訴状 ・準備書面 ・代理人の指定				訴訟最終後10年	2(1)②(5)	
	(2)行政機関等個人情報保護法関係に関する事項	①行政機関等個人情報保護法 保有個人情報の開示・不開示決定に関する資料	・開示請求文書 ・決裁文書				5年	2(1)②(5)	
		②行政機関等個人情報保護法 期限の延長に関する資料	・決裁文書				5年	2(1)②(5)	
		③行政機関等個人情報保護法 不服申立に関する資料	・不服申立書 ・諮問（決裁文書） ・答申書 ・裁決・決定書（決裁文書）				裁決又は決定その後10年	2(1)②(5)	
29	日本政策金融公庫に関する事項	(1)日本政策金融公庫からの申請等	定款の変更等に関する文書	日本政策金融公庫関係	定款・国内金融業務方法書・承認事項	○年度 定款・国内金融業務方法書・承認事項	30年	2(5)	廃棄
		(2)省令の制定・改廃	日本政策金融公庫に関する会計に関する省令の制定・改廃		会計に関する省令	○年度 会計に関する省令		2(1)①4(4)	
		(3)閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項二）		閣議請議	○年度 閣議請議		2(1)①5(4)	
		(4)許認可等に関する重要な経緯	日本政策金融公庫に関する許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）		通知・任命・借入許可等	○年度 通知・任命・借入許可等		2(1)①12(2)	
		(5)日本政策金融公庫の組織、業務等に関する事項	経営改善資金融資制度、災害に係る貸付業務、金融円滑化等に関する文書		その他	日本政策金融公庫 ○年度 その他		2(1)①15(1) 2(1)①15(1)	
		(4)補助金等の交付に関する重要な経緯	交付の要件に関する文書（十三の項イ）		制度要綱・利率要綱・交付要綱	○年度 制度要綱・利率要綱・交付要綱		2(1)①12(4)	
		(5)資金証明に関する事項	資金証明書		資金証明書	○年度資金証明書	5年	2(5)	